

はじめに

地域構想研究所 副所長 柏木 正博

地域構想研究所の「研究紀要」ともいふべき『地域構想』の第1巻をお届けします。『地域構想』は2018年にパイロット版(0号)を発行しており、今号は2回目の発行となります。

2015年(平成27)10月に設立した地域構想研究所(所長・清成忠男)は、官公庁・公共団体・連携団体・大学・企業などと連携し、多様な地域課題の解決や、地域の新しい価値を創造するための組織間連携の拠点としての機能を発揮しつつあります。

地域創生の最大のテーマは「人口問題」ですが、そこから派生する課題は、景気の後退や将来の社会保障への不安などの要因も重なり、ますます多様化し、深化しているのが現状ではないでしょうか。「創生」「構想」という言葉からは流行りの華々しいイメージを持たれる方も多いかもかもしれませんが、現地・現場に根ざした泥臭く、地道なりサーチ活動で問題点を掘り起こし、解決のための学際・学融合型のプロジェクトを構築し、それらの成果を発信することが重要です。このことを実現することで、地域構想研究所の存在価値が認められるものと考えております。

そこで当研究所は、地域活性化のための「基礎研究」に加えて、研究事業の実践・実務・実装に資する「プロジェクト研究」を行っています。今号はこれらの活動を発表する場として、「論文」「研究ノート」「調査・事例報告」「地域支局通信」の4パートにより構成し、取りまとめました。

「調査・事例報告」では、2つの連携自治体からご寄稿いただきました。自治体・行政職員の意欲的な活動が『地域構想』に多く掲載されることで社会や地域から評価され、地域活性化に良い刺激となっていくことを期待しております。

また、当研究所は全国に7カ所の地域支局を設置しています。支局の役割の一つは、大正大学地域創生学部の学生の長期実習の拠点として、安全・安心・規律といった生活指導のプラットフォームになることです。一方で、地域の行政組織、団体、企業などの現地活動コミュニティをつなげる重要な役割も担っています。「地域支局通信」にはこのうち6支局から活動だよりが届きました。学生の実習活動を通じた報告が多いのは、当研究所の地域支局ならではの特徴です。

月刊で発行する地域創生の総合情報誌『地域人』とともに、『地域構想』の発行は研究所の情報発信活動の両輪として位置付けているものです。地域創生に携わる多くの研究者や実践に携わる人々をはじめ、大学などで学ぶ学生の皆さんにもご精読いただき、実践の糧としていただければ幸いです。